

消防本部の取組事例(点検報告率向上のための取組)

➤ 点検報告率が大きく上昇した消防本部における取組の事例紹介

平成28年の点検報告率と比較して**15%以上上昇**した以下の消防本部に対して、「報告率上昇のためにどのような取組を実施したか」についてヒアリングを実施した。

○ A消防本部 平成28年: 52.5 % ⇒ 平成29年: **81.6 %** (**29.1 %**上昇)

(取組事例)

- 1 共同住宅等の未報告対象物の関係者に対し、郵送により「指導書」を交付した。
* 平成27年度から、この取組を行い、これまで約1,800件郵送している。
(参考:A消防本部の要点検報告対象物数 19,062件)
- 2 立入検査実施率を保持した。(平成28年度: 59%)
- 3 点検結果報告期限切れになる3ヶ月前から、関係者に電話等で指導した。
- 4 立入検査の実施時期を考慮した。(点検結果報告期限切れとなる前に実施)
- 5 全職員で、違反是正の推進に積極的に努めた。
 - 消防用設備等点検報告が未実施の防火対象物への立入検査を重点的に実施する。
 - 立入検査を実施できない防火対象物に対し、点検報告の実施について文書を送付する。

(期待される効果)

- 郵送による点検報告の周知によって立入検査以前に是正改善されることにより、他の事案の対処にあたるのが可能となる。
- 消防職員が直接建物関係者に対して指導することで、点検及び報告の必要性を理解させ、実施に結びつけることができる。
- 立入検査を点検報告期限よりも前に実施することで、単に忘れていただけの防火対象物関係者に対して、点検報告の実施に繋げることができる。

消防本部の取組事例(消防用設備等に不備がある点検報告に対する取組)

➤ 点検報告に消防用設備等の不備事項がある場合の各消防本部における事例紹介

● 消防用設備等点検結果報告書の不備事項記載の報告について

C消防本部

(事例)

- 点検結果報告書を持参した相手方に対して受け取ったことを示す「受理確認書」を交付する。
- 当該「受理確認書」には、不良事項のある設備には適切な措置を講じるよう記載されている。

D消防本部

(事例)

- 点検結果報告書の提出の際に不備がある場合は、報告書の控えに「不備事項に関しては、早急に改善すること。」等の文言が記載された印を押印し、報告書の提出者に渡している。

(効果)

- 消防機関の改善を求める意思表示が建物関係者に伝わりやすい。
- 消防機関としては、書類の交付や押印により、立入検査に赴くことなく、消防用設備等の不良箇所の改修を建物関係者に対して正確に行政指導でき、改修する動機につながる。

C消防本部の点検報告率：66.8%

D消防本部の点検報告率：65.5%

※ 2消防本部ともに全国平均(49.2%)を上回っている。

消防本部の取組事例(消防用設備等に不備がある点検報告に対する取組)

C消防本部

➤ 点検報告時、相手方へ交付する「受理確認書」

別記様式 (第4関係) (A4)

消防用設備等 (特殊消防用設備等) 点検結果報告書受理確認書

防火対象物
 名 称
 所 在 地
 届 出 者

次のとおり消防用設備等 (特殊消防用設備等) の点検結果報告書を受理しました。

報告された消防用設備等 (特殊消防用設備等)

平成	年	月	日
	第		号
点 検 報 告 済			

連絡事項

※次回報告書は平成 年 月 日までに提出してください。

※特殊消防用設備等の次回報告書は平成 年 月 日までに提出してください。

※不良事項のある設備については適切な措置を講じてください。

※ [] については未報告ですので速やかに点検し報告してください。

※報告は点検後おおむね15日以内に行ってください。

※本書は点検を行った結果とともに維持台帳に編冊してください。

消防署予防担当
電話

D消防本部

➤ 報告書の内容に不備事項が認められた場合の押印による指導

不備事項に関しては、早急に改善すること。

別記様式第1

消防用設備等 (特殊消防用設備等) 点検結果報告書

年 月 日

消防長 (消防署長) (市町村長) 殿
 届 出 者
 住 所
 氏 名
 電話番号

下記のとおり消防用設備等 (特殊消防用設備等) の点検を実施したので、消防法第17条の3の3の規定に基づき報告します。

記

防火対象物	所在地				
	名称				
用途	用途				
	構造・規模	造	地上	階	
点検期間	床面積	m ²	延べ面積	m ²	
	点検期間	年 月 から 年 月 まで (年 月 から 年 月 まで)			
消防用設備等 (特殊消防用設備等) の種類等					
点 検 票	別添のとおり				
点 検 者	住 所	社 名			
	氏 名	電話番号			
	消防設備士	種 類 等	交付知事	交付年月日	講習受講状況
		甲種	都道府県	年 月 日	受講地
点検資格者	乙種	都道府県	第 号	年 月	
	種 類	交付年月日	再講習受講状況		
	消防設備点検資格者	種 類	交付番号	受 講 年 月	
		特・第1・第2種	年 月 日	年 月	
			第 号		
※受付欄	※経過欄		※備考		

備考

- この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 点検者が複数の場合は、別記様式第3に記入し、添付すること。
- 消防用設備等又は特殊消防用設備等ごとの点検票を添付すること。
- ※印欄は、記入しないこと。
- 点検期間のうち、消防用設備等と同時に特殊消防用設備等を点検する場合、その点検期間を () へ記入すること。
- 住所、社名及び電話番号の欄は、点検者が会社 (会社以外の法人に所属する場合は当該法人) に所属する場合には、当該所属する会社の住所、社名及び電話番号を記入すること。